

# 欧州社債ファンド Bコース（為替ヘッジなし） 〈愛称 グラン・マルシェ〉

## 運用報告書（全体版）

第106期（決算日 2023年6月15日）第108期（決算日 2023年8月15日）第110期（決算日 2023年10月16日）  
第107期（決算日 2023年7月18日）第109期（決算日 2023年9月15日）第111期（決算日 2023年11月15日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「欧州社債ファンド Bコース（為替ヘッジなし）」は、2023年11月15日に第111期の決算を行ないましたので、第106期から第111期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2014年8月19日から2029年5月15日までです。
運用方針	主として、欧州企業が発行する社債を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<642479>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配額)	標準価額			債組 入 比	券率 %	投資信託 組入 比	純資 産 額
		税分	込配	み金 期騰 落 中率				
	円							百万円
82期(2021年6月15日)	7,770		40	1.5	—	97.0		870
83期(2021年7月15日)	7,566		40	△2.1	—	97.0		818
84期(2021年8月16日)	7,541		40	0.2	—	97.0		809
85期(2021年9月15日)	7,496		40	△0.1	—	96.0		797
86期(2021年10月15日)	7,493		40	0.5	—	97.1		770
87期(2021年11月15日)	7,373		40	△1.1	—	97.0		752
88期(2021年12月15日)	7,211		40	△1.7	—	97.0		725
89期(2022年1月17日)	7,260		40	1.2	—	97.0		723
90期(2022年2月15日)	6,941		40	△3.8	—	97.0		682
91期(2022年3月15日)	6,678		40	△3.2	—	97.1		657
92期(2022年4月15日)	6,929		40	4.4	—	96.9		681
93期(2022年5月16日)	6,555		40	△4.8	—	96.9		589
94期(2022年6月15日)	6,437		40	△1.2	—	96.8		569
95期(2022年7月15日)	6,368		40	△0.5	—	96.9		564
96期(2022年8月15日)	6,462		40	2.1	—	97.0		574
97期(2022年9月15日)	6,362		40	△0.9	—	97.0		563
98期(2022年10月17日)	6,041		40	△4.4	—	97.1		532
99期(2022年11月15日)	6,284		40	4.7	—	97.0		555
100期(2022年12月15日)	6,354		40	1.8	—	97.0		562
101期(2023年1月16日)	6,074		40	△3.8	—	97.0		538
102期(2023年2月15日)	6,287		40	4.2	—	97.0		556
103期(2023年3月15日)	6,233		40	△0.2	—	97.0		551
104期(2023年4月17日)	6,359		40	2.7	—	97.1		564
105期(2023年5月15日)	6,365		40	0.7	—	97.1		560
106期(2023年6月15日)	6,561		40	3.7	—	97.1		574
107期(2023年7月18日)	6,709		40	2.9	—	97.3		580
108期(2023年8月15日)	6,832		40	2.4	—	97.1		588
109期(2023年9月15日)	6,770		40	△0.3	—	97.0		577
110期(2023年10月16日)	6,695		40	△0.5	—	97.0		547
111期(2023年11月15日)	7,012		40	5.3	—	97.0		568

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

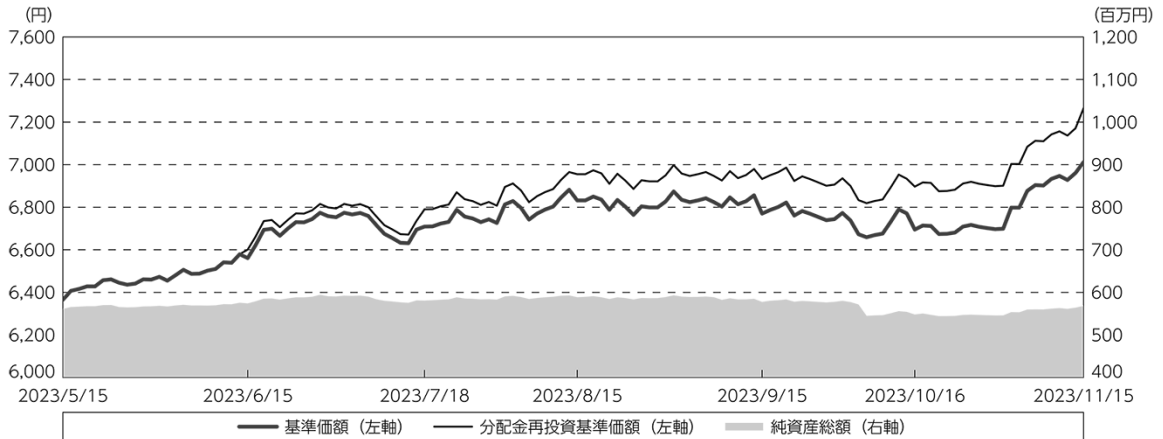
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落	率	
第106期	(期 首) 2023年 5月15日	円 6,365		% —	% 97.1
	5月末	6,473		1.7	97.0
	(期 末) 2023年 6月15日	6,601		3.7	97.1
第107期	(期 首) 2023年 6月15日	6,561		—	97.1
	6月末	6,753		2.9	97.0
	(期 末) 2023年 7月18日	6,749		2.9	97.3
第108期	(期 首) 2023年 7月18日	6,709		—	97.3
	7月末	6,726		0.3	96.9
	(期 末) 2023年 8月15日	6,872		2.4	97.1
第109期	(期 首) 2023年 8月15日	6,832		—	97.1
	8月末	6,874		0.6	97.0
	(期 末) 2023年 9月15日	6,810		△0.3	97.0
第110期	(期 首) 2023年 9月15日	6,770		—	97.0
	9月末	6,744		△0.4	96.6
	(期 末) 2023年10月16日	6,735		△0.5	97.0
第111期	(期 首) 2023年10月16日	6,695		—	97.0
	10月末	6,699		0.1	96.9
	(期 末) 2023年11月15日	7,052		5.3	97.0

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

（2023年5月16日～2023年11月15日）

作成期間中の基準価額等の推移



第106期首：6,365円

第111期末：7,012円（既払分配金（税込み）：240円）

騰落率：14.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年5月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、欧州企業が発行する社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・発行体企業の好調な業績、格上げなどの組入れ社債にとってポジティブなイベントなどから、キャピタルゲインが生じたこと。
- ・ユーロとイギリスポンドが対円で上昇したこと。
- ・一部の債券の信用スプレッド（利回り格差）が縮小したこと。

## ＜値下がり要因＞

- ・一部の債券の信用スプレッドが拡大したこと。
- ・政情不安や紛争、突然の政権交代などの地政学的リスクに対する懸念が高まったこと。
- ・市場のボラティリティ（変動性）の上昇によりリスク回避姿勢が強まり、株式や社債などのリスク資産が下落したこと。
- ・国債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。

## 投資環境

## （欧州債券市況）

ユーロ圏経済は新型コロナウイルスの大流行下における深刻な低迷から脱し当初は力強い回復を示していましたが、回復のペースは鈍化しています。景気回復の妨げとなっている要因は複数存在しており、新型コロナウイルスの大流行、ロシアのウクライナ侵攻、地経学的な分断による長期的な影響を反映したものや、インフレに対処するために必要な金融政策引き締め、債務負担の膨らみを受けた財政支援の終了、異常気象による影響を含めよりシクリカルな性質のものなども見られます。一方で、銀行セクターにおいて急激に高まったストレスは後退しました。2023年3月には銀行不安が高まりましたが、米国・スイス両国の当局の迅速な対応を受けて、銀行の破綻は経営難の米国地方銀行とクレディ・スイスのみにとどまり、事態は収拾しました。しかし、急速に高まるインフレ圧力への対応に迫られるなか、ユーロ圏、英国、米国で急ピッチな利上げが行われてきた結果、主要中央銀行は引き締めの金融政策スタンスへと転換しており、それが2025年まで続く予想されています。金融政策引き締めの影響が金融システムへ波及し始めている兆しが見られています。欧米で実施された銀行貸出調査によると、銀行は過去1年間で与信を厳格化しており、今後もそうした姿勢を維持すると予想されます。また、信用環境タイト化の影響が実体経済の活動へ次第に及びつつある兆しも見られます。10月半ばに発表された最新の国際通貨基金（IMF）の「世界経済見通し」では、ユーロ圏の2023年の国内総生産（GDP）成長率予想は+0.7%と、7月時点の予想の+0.9%から引き下げられました。一方で、2024年のGDP成長率予想は+1.2%へと引き上げられました。エネルギー価格の下落や、それに比べると影響は小さいものの食品価格の下落を受けて、総合インフレ率は低下しました。世界的な金融政策の引き締めが経済活動に影響を及ぼすなか、2023年の原油価格は概ね下落基調にあり、2022年6月の高値を大幅に下回っています。天然ガス価格についても、2022年の高値を依然として大幅に下回っています。食品価格については、需要が減少しているものの供給も減少しており、2023年はこれまで小幅に下落しています。さらに、サプライチェーン（供給網）の正常化も大半の国の総合インフレ率低下に寄与しました。

## （国内短期金利市況）

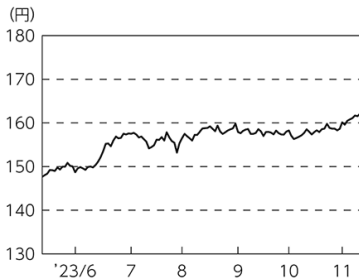
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.02%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.01%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.17%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.24%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB）

ポートフォリオで組入比率を最大としている業種セクターは引き続き「金融」で、次いで「小売」、「通信」などとなっています。金融セクターにおける最大組入銘柄はイタリアに本部を置く世界的な銀行・金融サービス企業、次いでフランスを本拠とする保険や資産運用業の世界的リーダー企業となっています。小売セクターでは、食品・食料品、葬儀、保険、法律サービスなどを手掛ける世界最大級の消費者協同組合が最大の組入れとなっています。通信セクターにおける最大組入銘柄は世界有数の通信サービス企業で、同社は、英国最大の固定電話網およびモバイルネットワークを構築・所有・運営しており、同国が掲げるデジタル戦略を支えています。

期間中の当ファンドでは、ドイツの医薬品企業の追加発行社債を取得しました。同社は、特許切れ医薬品、ブランド医薬品、処方箋薬、ニッチ医薬品の販売に注力する同族経営企業です。同銘柄の購入原資を確保するために、グローバル・ヘルスケア商品会社のハイブリッド証券（2026年に初回の繰上償還予定）の保有を解消し、これによって利回りの上乘せ分を高めることができました。また、相対的な価値に着目して残存期間が非常に短い債券2銘柄の間で入れ替えを行ない、2024年に満期を迎える通信サービス企業の債券を売却し、世界の光学、オーディオおよびイメージングテクノロジー市場向けに、発光素子や光センシング・ソリューションの設計・製造を行う企業の2025年満期の債券に乗り換えました。この入れ替えにより、同じく利回りの上乘せ分を高めることができました。当ファンドでは引き続きディフェンシブなポジションを維持し、幅広く分散投資しています。また、ロシア企業やその親会社あるいは所有者がロシアと強いつながりを持つ企業の債券は保有していません。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
	2023年5月16日～ 2023年6月15日	2023年6月16日～ 2023年7月18日	2023年7月19日～ 2023年8月15日	2023年8月16日～ 2023年9月15日	2023年9月16日～ 2023年10月16日	2023年10月17日～ 2023年11月15日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
（対基準価額比率）	0.606%	0.593%	0.582%	0.587%	0.594%	0.567%
当期の収益	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	947	956	965	969	974	984

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

（当ファンド）

引き続き、「ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB）

欧州では、厳しい外部環境やユーロ圏内の金融引き締めを背景に、マクロ経済指標は経済活動の継続的な弱まりを示しています。2023年10月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）の総合指数（速報値）は46.5に低下し、小幅な回復というコンセンサスに反する結果となりました。経済活動の低迷は幅広い分野に及びサービスセクターと製造業セクターがともに影響を受けており、サービス業PMI、製造業PMIはともに前月比で悪化しています。ユーロ圏域内総生産（GDP）では景気低迷が明確に示されており、2023年7-9月期のユーロ圏GDP成長率は前期比0.1%減となり、市場コンセンサスを下回りました。10月のユーロ圏消費者物価指数（HICP）の総合指数の上昇率は前年同月比2.9%となり、9月の同4.3%から大幅に減速しました。基調的な物価上昇率を示すHICPコア指数の上昇率にも改善の兆しが見られ、10月は前年同月比4.2%まで鈍化しましたが、依然として高水準が続いています。欧州中央銀行（ECB）は10月の政策理事会で、政策金利を据え置くことを決定しました。政策理事会の声明では、「現在の政策金利は、十分に長い期間維持されれば、インフレ目標の達成に大きく寄与する水準に達していると考えている」と表明しています。

英国では、インフレが引き続き沈静化に向かっており、9月の消費者物価指数（CPI）の総合指数の上昇率は前月から横ばいの前年同月比6.7%となった一方で、CPIコア指数の上昇率は同6.1%となり前月から減速しています。一方で、住宅セクターやPMIの低迷が主因となり、経済指標は悪化しています。賃金の伸びは底堅く推移していますが、求人倍率がコロナ禍前の水準近くまで低下するなど、雇用市場に脆弱性が見られます。今後数カ月のうちに多くの固定金利型住宅ローンがより高い金利に調整されることが予想されますが、これまで実施された利上げの影響は英国の実体経済にまだ十分に波及していません。住宅セクターの低迷、住宅ローン金利の上昇などを背景に消費者心理が悪化するなかで、英国経済に下振れリスクが高まっており、イングランド銀行（BOE）による金融引き締めが制限される可能性があります。BOEは11月の金融政策委員会（MPC）で政策金利を5.25%に据え置くことを決定しました。また、今後の利下げの可能性について、ベイリー総裁は「利下げについて考えるのはあまりにも時期尚早である」と述べています。英国の金融政策は十分に抑制的な水準にあり、サービスインフレが鈍化し続ける限り、BOEが再び利上げを行う可能性は低いとみられます。

当ファンドは今後も、リサーチを重視したボトムアップの銘柄選択手法を用いて割安な債券への投資を継続する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。



○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 5月16日～2023年11月15日)

項 目	第106期～第111期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	35	0.514	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 6 )	(0.083)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(28)	(0.415)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	( 3 )	(0.048)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	38	0.564	
作成期間の平均基準価額は、6,711円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

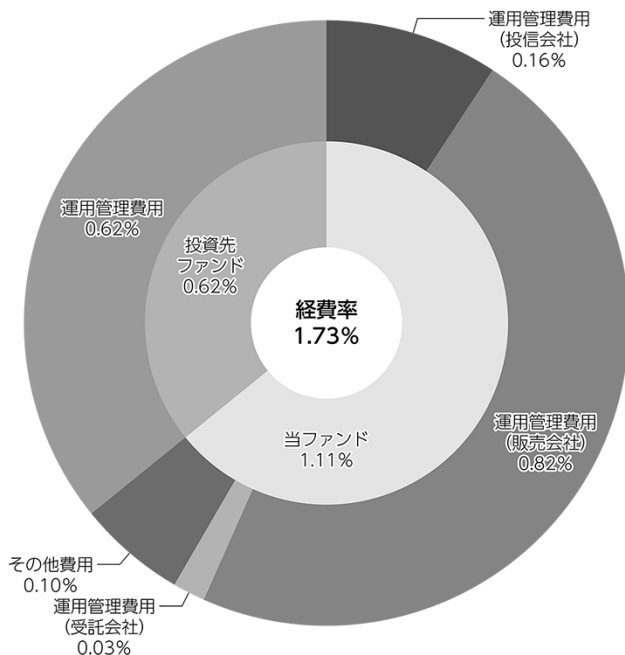
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.73%です。



(単位:%)

経費率(①+②)	1.73
①当ファンドの費用の比率	1.11
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用（事務管理費用、資産の保管費用、監査費用、信託財産に関する租税など）がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年5月16日～2023年11月15日)

投資信託証券

銘柄		第106期～第111期			
		買付		売却	
		口数	金額	口数	金額
国内	ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンドクラスB	千口 46,886	千円 30,001	千口 117,917	千円 75,454

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第106期～第111期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・アカウント・マザーファンド	千口 55	千円 55	千口 49	千円 49

○利害関係人との取引状況等

(2023年5月16日～2023年11月15日)

利害関係人との取引状況

<欧州社債ファンド Bコース（為替ヘッジなし）>

区分	第106期～第111期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 30	百万円 30	% 100.0	百万円 75	百万円 75	% 100.0

<マネー・アカウント・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年5月16日～2023年11月15日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2023年5月16日～2023年11月15日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2023年11月15日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第105期末	第111期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB		895,995	824,965	551,324	97.0
合	計	895,995	824,965	551,324	97.0

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第105期末	第111期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド		536	541	542

（注）親投資信託の2023年11月15日現在の受益権総口数は、453,574千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項 目	第111期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	551,324	96.3
マネー・アカウント・マザーファンド	542	0.1
コール・ローン等、その他	20,460	3.6
投資信託財産総額	572,326	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第106期末	第107期末	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末
	2023年6月15日現在	2023年7月18日現在	2023年8月15日現在	2023年9月15日現在	2023年10月16日現在	2023年11月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	578,115,456	587,291,698	596,161,420	583,671,748	552,044,753	572,326,024
コール・ローン等	20,483,784	21,635,969	17,672,965	23,050,047	19,900,097	20,459,001
投資信託受益証券(評価額)	557,094,192	565,068,685	571,202,228	560,047,753	531,590,437	551,324,113
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	537,480	574,005	573,948	573,948	542,910	542,910
未収入金	—	13,039	6,712,279	—	11,309	—
(B) 負債	4,093,192	6,687,500	7,610,421	6,199,370	4,114,398	4,134,415
未払収益分配金	3,499,388	3,461,441	3,445,747	3,412,184	3,273,566	3,241,218
未払解約金	51,986	2,586,119	3,562,818	2,087,504	111,847	150,339
未払信託報酬	493,554	540,938	460,218	510,167	493,445	464,091
未払利息	41	31	15	16	11	4
その他未払費用	48,223	98,971	141,623	189,499	235,529	278,763
(C) 純資産総額(A-B)	574,022,264	580,604,198	588,550,999	577,472,378	547,930,355	568,191,609
元本	874,847,039	865,360,453	861,436,892	853,046,022	818,391,615	810,304,728
次期繰越損益金	△300,824,775	△284,756,255	△272,885,893	△275,573,644	△270,461,260	△242,113,119
(D) 受益権総口数	874,847,039口	865,360,453口	861,436,892口	853,046,022口	818,391,615口	810,304,728口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,561円	6,709円	6,832円	6,770円	6,695円	7,012円

(注) 当ファンドの第106期首元本額は880,934,673円、第106～111期中追加設定元本額は23,027,289円、第106～111期中一部解約元本額は93,657,234円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第106期0.6561円、第107期0.6709円、第108期0.6832円、第109期0.6770円、第110期0.6695円、第111期0.7012円です。

(注) 2023年11月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は242,113,119円です。

○損益の状況

項 目	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
	2023年5月16日～ 2023年6月15日	2023年6月16日～ 2023年7月18日	2023年7月19日～ 2023年8月15日	2023年8月16日～ 2023年9月15日	2023年9月16日～ 2023年10月16日	2023年10月17日～ 2023年11月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	4,438,846	4,383,689	4,381,695	4,332,436	4,156,174	4,125,457
受取配当金	4,439,576	4,384,443	4,382,617	4,333,243	4,156,544	4,125,557
受取利息	—	—	—	4	10	—
支払利息	△ 730	△ 754	△ 922	△ 811	△ 380	△ 100
(B) 有価証券売買損益	16,783,898	12,382,071	10,141,544	△ 5,707,469	△ 6,418,329	25,274,931
売買益	16,877,763	12,612,407	10,194,062	19,500	337,648	25,377,525
売買損	△ 93,865	△ 230,336	△ 52,518	△ 5,726,969	△ 6,755,977	△ 102,594
(C) 信託報酬等	△ 541,777	△ 593,797	△ 505,187	△ 560,013	△ 541,658	△ 509,436
(D) 当期損益金 (A + B + C)	20,680,967	16,171,963	14,018,052	△ 1,935,046	△ 2,803,813	28,890,952
(E) 前期繰越損益金	△220,543,257	△199,614,041	△185,498,500	△172,426,894	△169,814,715	△173,457,162
(F) 追加信託差損益金	△ 97,463,097	△ 97,852,736	△ 97,959,698	△ 97,799,520	△ 94,569,166	△ 94,305,691
(配当等相当額)	( 48,877,866)	( 48,606,213)	( 48,487,967)	( 48,173,852)	( 46,361,125)	( 46,036,629)
(売買損益相当額)	(△146,340,963)	(△146,458,949)	(△146,447,665)	(△145,973,372)	(△140,930,291)	(△140,342,320)
(G) 計 (D + E + F)	△297,325,387	△281,294,814	△269,440,146	△272,161,460	△267,187,694	△238,871,901
(H) 収益分配金	△ 3,499,388	△ 3,461,441	△ 3,445,747	△ 3,412,184	△ 3,273,566	△ 3,241,218
次期繰越損益金 (G + H)	△300,824,775	△284,756,255	△272,885,893	△275,573,644	△270,461,260	△242,113,119
追加信託差損益金	△ 97,463,097	△ 97,852,736	△ 97,959,698	△ 97,799,520	△ 94,569,166	△ 94,305,691
(配当等相当額)	( 48,877,866)	( 48,606,213)	( 48,487,967)	( 48,173,852)	( 46,361,125)	( 46,036,629)
(売買損益相当額)	(△146,340,963)	(△146,458,949)	(△146,447,665)	(△145,973,372)	(△140,930,291)	(△140,342,320)
分配準備積立金	34,028,335	34,168,199	34,694,856	34,559,367	33,353,002	33,704,052
繰越損益金	△237,390,013	△221,071,718	△209,621,051	△212,333,491	△209,245,096	△181,511,480

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年5月16日～2023年11月15日)は以下の通りです。

項 目	2023年5月16日～ 2023年6月15日	2023年6月16日～ 2023年7月18日	2023年7月19日～ 2023年8月15日	2023年8月16日～ 2023年9月15日	2023年9月16日～ 2023年10月16日	2023年10月17日～ 2023年11月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	4,325,488円	4,228,390円	4,229,254円	3,772,402円	3,614,510円	4,053,983円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	48,877,866円	48,606,213円	48,487,967円	48,173,852円	46,361,125円	46,036,629円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	33,202,235円	33,401,250円	33,911,349円	34,199,149円	33,012,058円	32,891,287円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	86,405,589円	86,235,853円	86,628,570円	86,145,403円	82,987,693円	82,981,899円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	987円	996円	1,005円	1,009円	1,014円	1,024円
g. 分配金	3,499,388円	3,461,441円	3,445,747円	3,412,184円	3,273,566円	3,241,218円
h. 分配金(1万円当たり)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
1 万口当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2023年5月16日から2023年11月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB
	ケイマン籍円建外国投資信託
<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	利子収入の獲得および信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。
主な投資対象	欧州企業が発行する社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 欧州企業が発行する欧州通貨建ての社債（ハイ・イールド社債を含みます。）を主要投資対象とします。</li> <li>・ ポートフォリオのリスクヘッジ、デュレーション調整、通貨配分調整ならびに流動性調整等のためにデリバティブ取引を活用することがあります。</li> <li>・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有価証券の空売りは行いません。</li> <li>・ 流動性の乏しい資産への投資は、ファンドの純資産総額の15%以下とします。</li> </ul>
収益分配	原則として、毎月9日（休日の場合は翌営業日）に分配を行いません。 なお、管理会社の判断により収益分配を行わないことがあります。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬など	純資産総額に対して年率0.64% （国内における消費税等相当額はかかりません。）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
<b>その他</b>	
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド
信託期間	2163年3月26日まで
決算日	原則として、毎年12月末日



◆投資有価証券明細表

ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド

2022年12月31日

社債	元本金額	公正価値 (米ドル)	純資産に 占める割合 (%)
<b>チェコ共和国 (取得原価 : 232,749米ドル)</b>			
CEZ AS 3% 05-Jun-28	100,000	96,077	1.72
Energo-Pro 4.5% 04-May-24	100,000	99,164	1.78
		195,241	3.50
<b>デンマーク (取得原価 : 129,759米ドル)</b>			
Orsted AS 2.5% 16-May-33	100,000	94,810	1.70
		94,810	1.70
<b>フランス (取得原価 : 430,414米ドル)</b>			
Autoroutes Du Sud 1.375% 27-Jun-28	100,000	95,372	1.71
Faurecia SE 3.75% 15-Jun-28	100,000	90,503	1.62
Iliad Holding 5.625% 15-Oct-28	100,000	96,529	1.74
Teleperformance SE 3.75% 24-Jun-29	100,000	100,645	1.81
		383,049	6.88
<b>ドイツ (取得原価 : 223,635米ドル)</b>			
CT Investment 5.5% 15-Apr-26	100,000	93,953	1.69
Peach Property 3.5% 15-Feb-23	100,000	55,202	0.99
		149,155	2.68
<b>ギリシャ (取得原価 : 115,043米ドル)</b>			
Public Power 3.375% 31-Jul-28	100,000	90,364	1.62
		90,364	1.62
<b>アイルランド (取得原価 : 108,863米ドル)</b>			
Grenke Finance 4.125% 14-Oct-24	100,000	103,251	1.85
		103,251	1.85
<b>イタリア (取得原価 : 341,063米ドル)</b>			
Assicurazioni Generali 2.429% 14-Jul-31	100,000	87,013	1.56
Telecom Italia 2.875% 28-Jan-26	100,000	96,853	1.74
Webuild SpA 5.875% 15-Dec-25	100,000	94,490	1.70
		278,356	5.00
<b>日本 (取得原価 : 118,590米ドル)</b>			
Softbank 2.125% 06-Jul-24	100,000	100,054	1.80
		100,054	1.80

社債（続き）	元本金額	公正価値 (米ドル)	純資産に 占める割合 (%)
<b>ルクセンブルク（取得原価：267,844米ドル）</b>			
Garfunkelux Holdco S.A. 6.75% 01-Nov-25	100,000	85,086	1.53
Prologis International Funding II S.A. 1.625% 17-Jun-32	125,000	100,986	1.81
		186,072	3.34
<b>オランダ（取得原価：823,823米ドル）</b>			
Airbus SE 2.375% 07-Apr-32	100,000	95,780	1.72
Dufry One BV 3.375% 15-Apr-28	100,000	88,048	1.58
EasyJet Finco 1.875% 03-Mar-28	100,000	85,716	1.54
Holcim Sterling 2.25% 04-Apr-34	100,000	82,129	1.47
Q Park Holdings 2% 01-Mar-27	100,000	88,795	1.60
Teva Pharmaceuticals Finance 6% 31-Jan-25	100,000	104,897	1.88
ZF Europe Finance 3% 23-Oct-29	100,000	81,266	1.46
		626,631	11.25
<b>ポーランド（取得原価：121,590米ドル）</b>			
PKN Orlen 1.125% 27-May-28	100,000	85,606	1.54
		85,606	1.54
<b>スペイン（取得原価：120,938米ドル）</b>			
Cellnex Finance 1.25% 15-Jan-29	100,000	85,334	1.53
		85,334	1.53
<b>スウェーデン（取得原価：89,340米ドル）</b>			
Intrum AB 3.5% 15-Jul-26	100,000	89,249	1.60
		89,249	1.60
<b>英国（取得原価：1,313,234米ドル）</b>			
Anglian Water 4% 08-Mar-26	100,000	110,714	1.99
Barclays Plc 3.25% 12-Feb-27	100,000	107,796	1.94
Co-operative Group Ltd 7.5% 08-Jul-26	100,000	107,054	1.92
Gatwick Airport Finance Plc 4.375% 07-Apr-26	100,000	108,262	1.94
Grainger Plc 3.375% 24-Apr-28	100,000	99,091	1.78
Jerrold Finco 5.25% 15-Jan-27	100,000	99,360	1.78
National Grid Gas 1.125% 14-Jan-33	100,000	78,118	1.40
Smith & Nephew Plc 4.565% 11-Oct-29	100,000	106,721	1.92
Stonegate Group 8.25% 31-Jul-25	100,000	108,502	1.95
Virgin Media Secured Finance Plc 4.25% 15-Jan-30	100,000	93,058	1.67
		1,018,676	18.29

社債（続き）	元本金額	公正価値 (米ドル)	純資産に 占める割合 (%)
<b>米国（取得原価：343,810米ドル）</b>			
Catalent Pharma Solutions 2.375% 01-Mar-28	100,000	86,293	1.55
Ford Motor Credit 3.25% 15-Sep-25	100,000	101,121	1.82
MPT Operating Partnership 3.375% 24-Apr-30	100,000	<u>78,162</u>	<u>1.40</u>
		265,576	4.77
<b>社債合計（取得原価：4,780,695米ドル）</b>		<b><u>3,751,424</u></b>	<b><u>67.35</u></b>
変動利付債			
<b>チェコ共和国（取得原価：100,285米ドル）</b>			
Česká spořitelna FRN 14-Nov-25	100,000	<u>109,174</u>	1.96
		109,174	1.96
<b>フランス（取得原価：508,066米ドル）</b>			
Axa SA FRN 16-Jan-54	100,000	112,626	2.02
BNP Paribas Cardif FRN Perp 25-Nov-68	100,000	102,348	1.84
Credit Agricole Assurances FRN Perp	100,000	103,791	1.86
TotalEnergies SE FRN Perp 17-Apr-71	100,000	<u>90,983</u>	<u>1.63</u>
		409,748	7.35
<b>ドイツ（取得原価：250,719米ドル）</b>			
Allianz SE FRN 07-Jul-45	100,000	99,585	1.79
Deutsche Bank FRN 24-Jun-26	100,000	<u>112,600</u>	<u>2.02</u>
		212,185	3.81
<b>イタリア（取得原価：244,156米ドル）</b>			
UniCredit SpA FRN 15-Jan-32	200,000	<u>179,307</u>	<u>3.22</u>
		179,307	3.22
<b>オランダ（取得原価：226,548米ドル）</b>			
Telefonica (Europe) BV FRN Perp 14-Mar-68	100,000	101,646	1.82
Volkswagen International Finance FRN Perp 17-Jun-69	100,000	<u>88,316</u>	<u>1.59</u>
		189,962	3.41

変動利付債（続き）	元本金額	公正価値 (米ドル)	純資産に 占める割合 (%)
<b>英国（取得原価：469,453米ドル）</b>			
BP Capital Markets Plc FRN Perp 22-Jun-69	100,000	91,512	1.64
British American Tobacco FRN Perp 27-Dec-70	100,000	82,638	1.48
HSBC FRN 24-Jul-27	100,000	103,392	1.86
Lloyds Banking FRN 15-Dec-31	100,000	100,681	1.81
		<u>378,223</u>	<u>6.79</u>
<b>変動利付債総額（取得原価：1,799,227米ドル）</b>		<b><u>1,478,599</u></b>	<b><u>26.54</u></b>
<b>投資合計、公正価値（取得原価：6,579,922米ドル）</b>		<b>5,230,023</b>	<b>93.89</b>
<b>為替先渡契約</b>		<b><u>56,079</u></b>	<b><u>1.01</u></b>
<b>純金融資産合計</b>		<b>5,286,102</b>	<b>94.9</b>
<b>その他純資産</b>		<b><u>284,197</u></b>	<b><u>5.10</u></b>
<b>純資産合計</b>		<b><u>5,570,299</u></b>	<b><u>100.00</u></b>

## 為替先渡契約

2022年12月31日時点において、シリーズ・トラストは保管会社との間で次の為替先渡契約を保有していた。

契約額買い／ (売り)	通貨	満期日	米ドル未収額／ (未払額) (米ドル)	外貨受取／ (支払) (米ドル)	未実現利益／ (損失) (米ドル)
210,154	英ポンド	06-Jan-23	(252,059)	252,847	788
218,309,253	日本円	06-Jan-23	(1,544,350)	1,656,163	111,813
<b>為替先渡契約に係る未実現利益</b>					<b>112,601</b>
(481,840)	英ポンド	06-Jan-23	571,766	(579,727)	(7,961)
(243,400)	ユーロ	06-Jan-23	252,059	(259,901)	(7,842)
(948,970)	ユーロ	06-Jan-23	972,584	(1,013,303)	(40,719)
<b>為替先渡契約に係る未実現損</b>					<b>(56,522)</b>

上記の為替先渡契約はすべてクラスA日本円ヘッジ付受益証券に関連するものである。上記の為替先渡契約は当年度を通して保有していた為替先渡契約の代表的なものである。

シリーズ・トラストは、その取り組むデリバティブ商品やヘッジ活動についての情報開示に関し、FASB会計基準編纂書に記される権威あるガイダンスを採用している。このガイダンスはデリバティブおよびヘッジ活動についての高度な開示を必要とし、それによって財務報告の透明性を高めている。このガイダンスの目的は、なぜ、どのようにデリバティブ商品が使われているか、デリバティブ商品や関連したヘッジがどのように会計処理されているか、そしてデリバティブ商品や関連したヘッジが財務状況や業績、キャッシュフローに関係するとすればどのような影響を与えているかについて、財務諸表のユーザーに対し理解を深めるための目安を示すことである。このガイダンスを採用することで、資産負債計算書、損益計算書あるいは純資産変動計算書には何らの影響もなかった。シリーズ・トラストはいかなるデリバティブ商品もこのガイドの示すところのヘッジ商品として指定していない。

シリーズ・トラストの為替先渡契約に対する投資は主なリスク・エクスポージャーが為替リスクであるクラスのヘッジが主な目的である。

## デリバティブ商品とヘッジ活動

以下の表は2022年12月31日に終了した年度の損益計算書に含まれるデリバティブに係る純損失を示している。

	実現損失 (米ドル)	純未実現利益の 変動額 (米ドル)	合計 (米ドル)	当期中の平均活動額 (米ドル)
為替先渡契約	(254, 482)	111, 352	(143, 130)	262*

\* 当期中の平均活動額は各契約の平均名目エクスポージャーの米ドル換算額を用いて計算された購入活動額に基づく。

2022年12月31日に終了した年度の為替先渡契約に係る名目エクスポージャーは米ドルの売建と日本円の買建の純額であり、クラスA JPYヘッジド・ユニットの平均純資産の近似値である。

## ◆資産負債計算書

## ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド

2022年12月31日  
(米ドル)

## 資産

投資、公正価値（取得原価：6,579,922米ドル）	5,230,023
外貨（取得原価：209,439米ドル）	208,986
為替先渡契約に係る未実現利益	112,601
未収利息	93,520

## 資産合計

5,645,130

## 負債

為替先渡契約に係る未実現損	56,522
未払運用報酬	135
その他の未払報酬	18,174

## 負債合計

74,831

## 純資産

5,570,299

受益証券1口当たり純資産価額—クラスA JPYヘッジド・ユニット（純資産212,053,819円  
および受益証券残高349,644,256口に基づく）

JPY 0.6065

受益証券1口当たり純資産—クラスB円建受益証券（純資産総額522,919,243円および  
受益証券残高899,904,802口に基づく）

JPY 0.5811

## ◆損益計算書

## ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド

2022年12月31日に終了した年度  
(米ドル)

<b>投資収益</b>	
利息収入	269,149
<b>投資収益合計</b>	<b>269,149</b>
<b>費用</b>	
支払利息	666
受託者報酬	973
運用報酬	1,945
投資運用報酬	35,677
管理報酬	2,917
保管費用	9,522
専門家報酬	10,731
その他の報酬	3,306
<b>ファンド費用合計</b>	<b>65,737</b>
<b>投資純利益</b>	<b>203,412</b>
<b>純実現損失および純未実現評価損の変動額</b>	
投資および通貨に係る実現純損失	(826,053)
為替先渡契約に係る純実現損失	(254,482)
クレジット・デフォルト・スワップに係る純実現損失	(20,437)
投資および通貨に係る未実現評価損の純変動額	(1,176,675)
為替先渡契約に係る未実現評価益の純変動額	111,352
<b>純実現損失および純未実現評価損の変動額</b>	<b>(2,166,295)</b>
<b>運用による純資産の純減少額</b>	<b>(1,962,883)</b>



## ◆純資産変動計算書

## ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド

2022年12月31日に終了した年度  
(米ドル)

## 運用による純資産の純減少額

投資純利益	203,412
投資および通貨に係る実現純損失	(826,053)
為替先渡契約に係る純実現損失	(254,482)
クレジット・デフォルト・スワップに係る純実現損失	(20,437)
投資および通貨に係る未実現評価損の純変動額	(1,176,675)
為替先渡契約に係る未実現評価益の純変動額	111,352

## 運用による純資産の純減少額

(1,962,883)

## 資本取引より

## 受益証券の発行

クラスA日本円ヘッジ付受益証券の発行 (56,489,531口)	278,110
クラスB日本円受益証券の発行 (93,980,642口)	457,837

## 受益証券買戻し

クラスA日本円ヘッジ付受益証券の買戻し (94,434,121口)	(464,390)
クラスB日本円受益証券の買戻し (201,030,468口)	(1,025,546)

## 分配

クラスA日本円ヘッジ付受益証券からの分配金	(171,056)
クラスB日本円受益証券からの分配金	(428,127)

## 資本取引から生じる純資産の純減少額

(1,353,172)

## 純資産の純減少額

(3,316,055)

## 純資産

期首残高	8,886,354
------	-----------

## 期末残高

5,570,299

# マネー・アカウント・マザーファンド

## 運用報告書

第14期（決算日 2023年10月12日）  
（2022年10月13日～2023年10月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

## ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
10期(2019年10月15日)	円		%	%	百万円
	10,028		△0.0	—	586
11期(2020年10月12日)	10,025		△0.0	—	888
12期(2021年10月12日)	10,023		△0.0	—	1,125
13期(2022年10月12日)	10,022		△0.0	—	560
14期(2023年10月12日)	10,018		△0.0	—	458

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首) 2022年10月12日	円		%
	10,022		—
10月末	10,022		0.0
11月末	10,021		△0.0
12月末	10,020		△0.0
2023年1月末	10,020		△0.0
2月末	10,020		△0.0
3月末	10,020		△0.0
4月末	10,020		△0.0
5月末	10,019		△0.0
6月末	10,019		△0.0
7月末	10,019		△0.0
8月末	10,018		△0.0
9月末	10,018		△0.0
(期 末) 2023年10月12日	10,018		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2022年10月13日～2023年10月12日)

## 基準価額の推移

期間の初め10,022円の基準価額は、期間末に10,018円となり、騰落率は△0.0%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.16%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.21%近辺で期間末を迎えました。

## ポートフォリオ

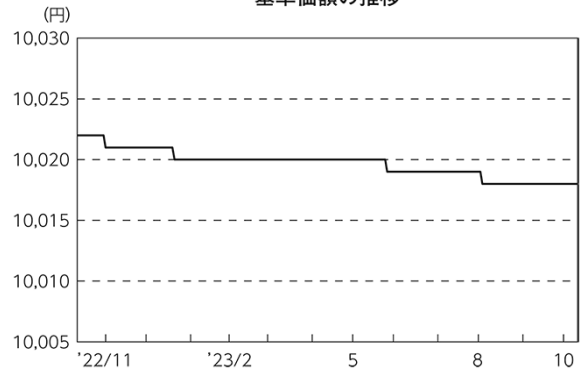
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## ○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/10/12	2022/10/13	2023/08/03	2023/10/12
10,022円	10,022円	10,018円	10,018円

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年10月13日～2023年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,019円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年10月13日～2023年10月12日)

該当事項はございません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年10月13日～2023年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年10月13日～2023年10月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2023年10月12日現在)

2023年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2023年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 460,554	% 100.0
投資信託財産総額	460,554	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月12日現在)

項	目	当	期	末
(A) 資産				円
	コール・ローン等			460,554,227
(B) 負債				
	未払解約金			460,554,227
	未払利息			154
(C) 純資産総額(A-B)				458,012,074
	元本			457,205,640
	次期繰越損益金			806,434
(D) 受益権総口数				457,205,640口
	1万円当たり基準価額(C/D)			10,018円

(注) 当ファンドの期首元本額は559,411,728円、期中追加設定元本額は65,398,257円、期中一部解約元本額は167,604,345円です。

(注) 2023年10月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	237,562,073円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース> (毎月分配型)	1,008,393円
・中華圏株式ファンド (毎月分配型)	61,601,208円	・インデックスファンドMLP (1年決算型)	873,815円
・グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	39,403,892円	・S M B C ・日興 世銀債ファンド	817,802円
・グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	16,912,508円	・エマージング・プラス・円戦略コース	690,677円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	12,476,397円	・欧州社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	553,224円
・エマージング・プラス(マネーボールファンド)	9,883,036円	・D C世界株式・厳選投資ファンド	472,243円
・アジア社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	9,797,265円	・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジあり	421,031円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース> (毎月分配型)	9,153,672円	・世界標準債券ファンド (1年決算型)	260,591円
・インデックスファンドMLP (毎月分配型)	7,091,485円	・欧州社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	198,309円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	6,597,366円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース> (毎月分配型)	117,667円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	6,192,802円	・上場インデックスファンド海外新興国株式 (MSCIエマージング)	99,902円
・世界標準債券ファンド	6,082,942円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジあり)	48,754円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド (1年決算型)	5,821,782円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジなし)	22,949円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	3,018,587円	・上場インデックスファンド海外先進国株式 (MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジなし	3,000,903円	・上場インデックスファンド米国株式 (S&P500)	19,983円
・アジアリートファンド (毎月分配型)	2,676,160円	・上場インデックスファンド豪州リート (S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・アジア社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	2,538,599円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・グローバル・ダイナミックヘッジα	2,517,567円	・上場インデックスファンドフランス国債 (為替ヘッジあり)	9,979円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース> (毎月分配型)	1,963,920円	・上場インデックスファンドフランス国債 (為替ヘッジなし)	9,979円
・インド株式フォーカス (奇数月分配型)	1,797,541円	・上場インデックスファンド豪州国債 (為替ヘッジなし)	9,978円
・グローバル株式トップフォーカス	1,696,908円	・上場インデックスファンド豪州国債 (為替ヘッジあり)	9,978円
・グリーン世銀債ファンド	1,451,090円	・上場インデックスファンド米国株式 (S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・アジアREITオープン (毎月分配型)	1,224,190円	・上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジなし)	9,958円
・日興マナー・アカウント・ファンド	1,018,655円	・上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジあり)	9,958円

(注) 1口当たり純資産額は1,0018円です。

## ○損益の状況

(2022年10月13日～2023年10月12日)

項	目	当	期
			円
(A) 配当等収益		△	198,410
受取利息			939
支払利息		△	199,349
(B) 保管費用等		△	102
(C) 当期損益金(A+B)		△	198,512
(D) 前期繰越損益金			1,218,941
(E) 追加信託差損益金			129,627
(F) 解約差損益金		△	343,622
(G) 計(C+D+E+F)			806,434
次期繰越損益金(G)			806,434

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2022年10月13日から2023年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、2023年7月21日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第16条、第17条、第18条)